



2020年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月4日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営推進本部長 (氏名) 伊藤 順朗

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 2019年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	1,596,457	0.2	90,335	4.6	88,809	4.6	52,096	21.5
2019年2月期第1四半期	1,599,034	8.9	86,376	2.7	84,931	1.6	42,887	27.5

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 58,954百万円 (%) 2019年2月期第1四半期 352百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	58.89	58.84
2019年2月期第1四半期	48.48	48.44

セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

2020年2月期第1四半期: 2,894,840百万円(前年同期比1.5%増) 2019年2月期第1四半期: 2,851,031百万円(前年同期比6.6%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	5,945,395	2,640,934	41.9	2,816.20
2019年2月期	5,795,065	2,672,486	43.5	2,850.42

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 2,491,192百万円 2019年2月期 2,521,395百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2019年2月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		47.50		47.50	95.00
2020年2月期					
2020年2月期(予想)		47.50		47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,337,000	0.2	204,600	2.5	202,000	2.6	106,900	5.5	120.85
通期	6,741,000	0.7	420,000	2.0	414,500	2.0	210,000	3.4	237.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

第2四半期(累計): 6,072,000百万円(前年同期比2.0%増)

通期: 12,151,000百万円(前年同期比1.1%増)

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	886,441,983 株	2019年2月期	886,441,983 株
期末自己株式数	2020年2月期1Q	1,848,337 株	2019年2月期	1,873,384 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	884,592,007 株	2019年2月期1Q	884,562,080 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は当社ホームページ(<https://www.7andi.com/ir/library/kh/202002.html>)に掲載しております。また、本日開催予定の決算説明会にて使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	13
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	13
(7) セグメント情報	13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期(2019年3月1日～2019年5月31日)の業績概況

当第1四半期における国内経済は緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状況が続いております。

今秋には消費税率の引き上げも予定されており、お客様の選別の目が一層厳しくなるこのような環境の中、当社グループは「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発・販売を推進するとともに、接客の質を改善するなど、お客様満足度の向上に取り組ましました。これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	2019年2月期第1四半期		2020年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	1,599,034	8.9%増	1,596,457	0.2%減
営業利益	86,376	2.7%増	90,335	4.6%増
経常利益	84,931	1.6%増	88,809	4.6%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,887	27.5%増	52,096	21.5%増

為替レート	U.S.\$1=108.22円	U.S.\$1=110.22円
	1元=17.04円	1元=16.33円

なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期としてそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。

また、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、2兆8,948億40百万円(前年同期比1.5%増)となりました。また、当第1四半期における為替レート変動に伴う影響により、営業収益は101億円、営業利益は2億円増加しております。

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	2019年2月期第1四半期		2020年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	233,890	2.5%増	236,422	1.1%増
海外コンビニエンスストア事業	609,269	32.5%増	621,510	2.0%増
スーパーストア事業	476,079	0.0%増	467,605	1.8%減
百貨店事業	141,614	12.9%減	140,506	0.8%減
金融関連事業	53,611	6.1%増	53,998	0.7%増
専門店事業	98,018	5.5%減	89,264	8.9%減
その他の事業	5,644	0.1%増	5,574	1.2%減
調整額(消去及び全社)	△19,094	—	△18,424	—
合計	1,599,034	8.9%増	1,596,457	0.2%減

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	2019年2月期 第1四半期		2020年2月期 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	55,394	6.9%減	60,126	8.5%増
海外コンビニエンスストア事業	9,382	33.2%増	12,923	37.7%増
スーパーストア事業	6,236	17.9%増	4,327	30.6%減
百貨店事業	365	8.6%減	△329	—
金融関連事業	13,892	11.0%増	13,491	2.9%減
専門店事業	2,947	146.2%増	2,866	2.7%減
その他の事業	608	38.3%減	544	10.6%減
調整額(消去及び全社)	△2,450	—	△3,614	—
合計	86,376	2.7%増	90,335	4.6%増

国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、人件費の上昇をはじめとした国内労働市場の環境変化を受け、従来のビジネスモデルの見直しに着手いたしました。一例として、セブン-イレブン店舗の営業時間短縮が及ぼす影響を検証すべく、営業時間や人員配置等において複数のケースを想定した実験を開始いたしました。

また、社会環境の変化に伴うお客様ニーズの変化に対応するため、新しい店内レイアウトの店舗数拡大に加え、新商品の発売及び継続した品質向上に取り組みました。これらの結果、当第1四半期における既存店売上は前年を上回り、営業利益は602億12百万円(前年同期比8.0%増)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は1兆2,372億26百万円(同3.0%増)となりました。

海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc.は、収益性の低い既存店舗の閉店を進めるとともに、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発・販売に引き続き注力いたしました結果、当第1四半期におけるドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、営業利益は178億31百万円(前年同期比26.6%増)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上の伸長により、8,930億89百万円(同2.8%増)となりました。

スーパーストア事業

総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、事業構造改革の一環として衣料と住居の自営売場面積適正化及び食品の営業強化に注力したことに加え、店舗の立地優位性を活かした不動産再開発により、千住店・厚木店・上大岡店をそれぞれ「イトーヨーカドー食品館」としてリニューアルオープンいたしました。しかしながら、当第1四半期における既存店売上は前年を下回り、営業利益は3億79百万円(前年同期比84.3%減)となりました。

食品スーパーである株式会社ヨークベニマルは、主に荒利率の改善による収益性向上に努めた結果、当第1四半期における既存店売上は前年を下回りましたが、営業利益は34億14百万円(同25.8%増)となりました。

百貨店事業

株式会社そごう・西武は、事業構造改革の一環として首都圏大型店舗へ経営資源を集中させる戦略を推進する一方で、テナント化によるローコストオペレーションを目的とした西武所沢店の改装に着手いたしました。しかしながら、当第1四半期における既存店売上は前年を下回り、営業利益は前第1四半期と比べ6億62百万円減の3億71百万円の損失となりました。

金融関連事業

株式会社セブン銀行における当第1四半期末時点の国内ATM設置台数は、25,231台(前連結会計年度末差148台増)まで拡大しましたが、一部提携金融機関による手数料体系変更や決済手段の多様化等の影響により、1日1台当たりの平均利用件数は89.8件(前年同期差3.4件減)となり、ATM総利用件数も前年を下回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて7,765億円となりました。

また、クレジットカード事業におけるセキュリティ対策強化に向けたカードのIC化に加え、セブン&アイグループのバーコード決済「7pay(セブンペイ)」開始に向けた先行費用を計上いたしました。

専門店事業

株式会社セブン&アイ・フードシステムズは、当第1四半期において、お客様のニーズの多様化に合わせ、立地やライフスタイルに見合った価値を持続的に提供していくというコンセプトのもと、2019年4月に新たなブランドとして「GranDiner HATAGAYA PRESTIGE」を開店いたしました。

調整額(消去及び全社)

主に、グループCRM(顧客関係管理)戦略に係る費用等を計上しており、営業損失は前第1四半期と比べ11億63百万円増の36億14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	2019年2月期末	2020年2月期 第1四半期末	増減
総資産	5,795,065	5,945,395	150,330
負債	3,122,578	3,304,460	181,882
純資産	2,672,486	2,640,934	△31,551

為替レート	U.S.\$1=111.00円	U.S.\$1=110.99円
	1元=16.16円	1元=16.47円

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,503億30百万円増の5兆9,453億95百万円となりました。

流動資産は、季節要因により現金及び預金が543億15百万円増えたことなどに伴い、前連結会計年度末に比べ1,351億72百万円増加し、固定資産は、新規出店に伴う有形固定資産取得等により建物及び構築物が143億62百万円増えたことなどに伴い151億46百万円増加いたしました。

負債は、季節要因による預り金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ1,818億82百万円増の3兆3,044億60百万円となりました。純資産は、主に海外コンビニエンスストア事業の7-Eleven, Inc.において、収益認識基準の変更等に伴う利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ315億51百万円減の2兆6,409億34百万円となりました。

なお、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2019年2月期は、遡及適用後の数値となっております。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2019年2月期 第1四半期	2020年2月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,921	182,256	△44,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,698	△82,580	325,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,184	△46,437	△226,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,290,601	1,364,261	73,660

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加はあったものの、銀行業におけるコールマネーの調達減少等により、前第1四半期に比べ446億65百万円少ない1,822億56百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新店に伴う有形固定資産取得等により825億80百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等に伴い464億37百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、1兆3,642億61百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書:拘束性現金」を適用しているため、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物に拘束性現金を含めて開示しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年4月4日発表の業績予想から変更はありません。

2.サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高が43,794百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(ASU 第 2016-18 号「キャッシュ・フロー計算書:拘束性現金」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU 第 2016-18 号「キャッシュ・フロー計算書:拘束性現金」を当第 1 四半期連結会計期間より適用しております。

ASU 第 2016-18 号は、連結キャッシュ・フロー計算書において、拘束性現金(拘束性現金同等物を含む)を、現金及び現金同等物に含めて開示することを要求しています。

この基準の適用により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前第1四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物に拘束性現金を含めて開示しております。

(4) 追加情報

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が 26,582 百万円、流動負債の「その他」が 31 百万円、固定負債の「繰延税金負債」が 205 百万円、それぞれ減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が 26,345 百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,564	1,368,879
受取手形及び売掛金	336,070	380,797
営業貸付金	101,490	102,402
商品及び製品	178,178	182,104
仕掛品	60	55
原材料及び貯蔵品	2,781	2,723
前払費用	55,867	60,301
A T M仮払金	95,694	97,422
その他	247,497	273,590
貸倒引当金	△5,747	△6,645
流動資産合計	2,326,459	2,461,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	954,093	968,455
工具、器具及び備品（純額）	306,321	315,659
土地	751,616	752,366
リース資産（純額）	6,858	6,927
建設仮勘定	89,463	76,121
その他（純額）	10,277	11,820
有形固定資産合計	2,118,630	2,131,351
無形固定資産		
のれん	371,969	366,924
ソフトウェア	85,475	91,163
その他	151,043	150,632
無形固定資産合計	608,487	608,721
投資その他の資産		
投資有価証券	191,985	198,342
長期貸付金	14,415	14,317
差入保証金	372,348	369,223
建設協力立替金	548	729
退職給付に係る資産	43,666	44,617
繰延税金資産	57,424	55,361
その他	63,878	63,785
貸倒引当金	△2,881	△2,800
投資その他の資産合計	741,385	743,578
固定資産合計	3,468,504	3,483,650
繰延資産		
開業費	101	113
繰延資産合計	101	113
資産合計	5,795,065	5,945,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,602	460,628
短期借入金	143,160	140,360
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	106,688	100,015
未払法人税等	42,642	14,314
未払費用	128,802	132,032
預り金	174,043	276,080
A T M仮受金	43,530	39,792
販売促進引当金	19,467	19,008
賞与引当金	13,829	25,721
役員賞与引当金	364	37
商品券回収損引当金	1,296	1,217
返品調整引当金	98	92
銀行業における預金	588,395	591,900
その他	268,841	284,486
流動負債合計	1,992,763	2,155,687
固定負債		
社債	361,914	341,914
長期借入金	443,425	447,559
繰延税金負債	43,926	35,610
役員退職慰労引当金	925	801
株式給付引当金	159	182
退職給付に係る負債	7,534	7,245
長期預り金	53,145	53,039
資産除去債務	85,971	86,542
その他	132,811	175,876
固定負債合計	1,129,814	1,148,772
負債合計	3,122,578	3,304,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,859	409,663
利益剰余金	2,015,630	1,983,025
自己株式	△4,680	△4,619
株主資本合計	2,470,808	2,438,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,150	26,944
繰延ヘッジ損益	△69	△166
為替換算調整勘定	23,768	26,385
退職給付に係る調整累計額	737	△40
その他の包括利益累計額合計	50,587	53,123
新株予約権	2,805	2,715
非支配株主持分	148,285	147,025
純資産合計	2,672,486	2,640,934
負債純資産合計	5,795,065	5,945,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
営業収益	1,599,034	1,596,457
売上高	1,295,140	1,278,095
売上原価	1,034,555	1,014,933
売上総利益	260,584	263,162
営業収入	303,894	318,361
営業総利益	564,479	581,524
販売費及び一般管理費	478,102	491,188
営業利益	86,376	90,335
営業外収益		
受取利息	1,353	917
持分法による投資利益	—	593
その他	1,508	857
営業外収益合計	2,861	2,367
営業外費用		
支払利息	2,585	2,410
社債利息	580	438
持分法による投資損失	106	—
その他	1,034	1,045
営業外費用合計	4,306	3,894
経常利益	84,931	88,809
特別利益		
固定資産売却益	686	534
事業構造改革に伴う固定資産売却益	—	78
受取補償金	—	445
その他	189	152
特別利益合計	876	1,211
特別損失		
固定資産廃棄損	4,772	3,351
減損損失	3,942	1,852
子会社株式売却損	3,320	—
事業構造改革費用	1,262	382
その他	1,902	2,015
特別損失合計	15,200	7,602
税金等調整前四半期純利益	70,607	82,418
法人税、住民税及び事業税	24,051	17,830
法人税等調整額	△587	8,137
法人税等合計	23,463	25,968
四半期純利益	47,143	56,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,256	4,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,887	52,096

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	47,143	56,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,661	714
繰延ヘッジ損益	24	△97
為替換算調整勘定	△50,644	2,668
退職給付に係る調整額	465	△782
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	△47,496	2,504
四半期包括利益	△352	58,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,708	54,632
非支配株主に係る四半期包括利益	3,355	4,321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,607	82,418
減価償却費	53,187	55,629
減損損失	5,006	2,014
のれん償却額	5,915	5,882
受取利息	△1,353	△917
支払利息及び社債利息	3,166	2,848
持分法による投資損益(△は益)	106	△593
固定資産売却益	△686	△613
固定資産廃棄損	4,772	3,351
子会社株式売却損益(△は益)	3,320	—
売上債権の増減額(△は増加)	△32,560	△44,590
営業貸付金の増減額(△は増加)	△648	△912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181	△3,807
仕入債務の増減額(△は減少)	55,815	48,902
預り金の増減額(△は減少)	78,776	102,029
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	—	△10,000
銀行業における社債の純増減(△は減少)	△15,000	—
銀行業における預金の純増減(△は減少)	△10,287	3,504
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	50,000	—
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	554	△5,464
その他	△4,379	△9,382
小計	266,129	230,302
利息及び配当金の受取額	915	647
利息の支払額	△2,800	△2,849
法人税等の支払額	△37,322	△45,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,921	182,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△265,361	△74,561
有形固定資産の売却による収入	43,335	2,282
無形固定資産の取得による支出	△8,759	△9,796
投資有価証券の取得による支出	△15,133	△7,484
投資有価証券の売却による収入	3,200	4,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△127	—
差入保証金の差入による支出	△3,487	△3,086
差入保証金の回収による収入	8,781	8,874
預り保証金の受入による収入	738	790
預り保証金の返還による支出	△1,227	△1,511
事業取得による支出	△167,327	—
定期預金の預入による支出	△2,323	△654
定期預金の払戻による収入	997	2,202
その他	△1,004	△4,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,698	△82,580

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,646	△2,800
長期借入れによる収入	106,898	17,200
長期借入金の返済による支出	△32,540	△9,720
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,272	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,272	—
非支配株主からの払込みによる収入	0	—
配当金の支払額	△39,365	△41,421
非支配株主への配当金の支払額	△388	△662
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,120
その他	4,935	△7,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,184	△46,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,723	294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,315	53,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,917	1,310,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,290,601	1,364,261

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減損損失	1,063 百万円	162 百万円
転進支援金	12	94
店舗閉鎖損失	184	2
その他	2	123
計	1,262	382

(注) 別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を当第1四半期連結累計期間において78百万円計上しております。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金	1,307,489 百万円	1,368,879 百万円
拘束性現金	359	6,953
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 17,247	△ 11,570
現金及び現金同等物	1,290,601	1,364,261

(7) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	233,569	608,521	474,014	139,859	43,885	97,584	1,597	1,599,032	2	1,599,034
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	320	748	2,065	1,755	9,726	433	4,047	19,096	△ 19,096	-
計	233,890	609,269	476,079	141,614	53,611	98,018	5,644	1,618,129	△ 19,094	1,599,034
セグメント利益又は損失(△)	55,394	9,382	6,236	365	13,892	2,947	608	88,827	△ 2,450	86,376

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,450百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc.がSunoco LP社の事業の一部を取得した事に伴い、海外コンビニエンスストア事業において、のれんが154,116百万円(1,390,445千USD)発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注) 円貨額は取得日である2018年1月23日レート(1USD=110.84円)にて換算しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	235,916	621,019	465,530	138,740	44,785	88,929	1,530	1,596,452	5	1,596,457
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	505	491	2,074	1,766	9,212	334	4,044	18,429	△18,429	—
計	236,422	621,510	467,605	140,506	53,998	89,264	5,574	1,614,882	△18,424	1,596,457
セグメント利益又は損失(△)	60,126	12,923	4,327	△329	13,491	2,866	544	93,950	△3,614	90,335

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,614百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」の適用)

「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当該会計基準の適用による当第1四半期連結累計期間の営業収益及びセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	950,791	617,960	30,282	1,599,034	—	1,599,034
所在地間の内部営業収益 又は振替高	202	128	—	330	△330	—
計	950,993	618,088	30,282	1,599,365	△330	1,599,034
営業利益又は損失(△)	77,851	8,348	174	86,373	2	86,376

当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	934,793	631,292	30,371	1,596,457	—	1,596,457
所在地間の内部営業収益 又は振替高	368	72	—	440	△440	—
計	935,161	631,365	30,371	1,596,897	△440	1,596,457
営業利益又は損失(△)	77,843	12,801	△144	90,500	△164	90,335

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴う影響については、「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおりであります。